

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	10,782	買掛金	766,597
受取手形	50,042	未払金	190,682
売掛金	891,256	未払費用	54,617
商品	319,503	未払法人税等	21,633
前払費用	7,118	前受金	104,283
繰延税金資産	34,688	預り金	4,671
短期貸付金	521,478	賞与引当金	62,621
未収入金	62,800	役員賞与引当金	8,140
その他	740	その他	3,362
貸倒引当金	△904	流動負債合計	1,216,609
流動資産合計	1,897,508	II 固定負債	
II 固定資産		役員退職慰労引当金	3,462
1 有形固定資産		長期預り保証金	27,490
建物	3,001	資産除去債務	59,702
レンタル機械	219,922	その他	3,152
工具器具備品	10,512	固定負債合計	93,807
建設仮勘定	24,547	負債合計	1,310,416
有形固定資産合計	257,984	(純資産の部)	
2 無形固定資産		I 株主資本	
ソフトウェア	1,911	1 資本金	30,000
施設利用権	4,044	2 資本剰余金	
無形固定資産合計	5,956	資本準備金	113,534
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	113,534
投資有価証券	12,692	3 利益剰余金	
破産債権等	1,048	(1) 利益準備金	7,500
長期前払費用	203	(2) その他利益準備金	
前払年金費用	62,704	別途積立金	759,000
繰延税金資産	39,464	繰越利益剰余金	240,786
差入保証金	45,825	利益剰余金合計	1,007,286
その他	1,300	4 自己株式	△137,894
貸倒引当金	△1,776	株主資本合計	1,012,926
投資その他の資産合計	161,462	II 評価・換算差額等	
固定資産合計	425,402	その他有価証券評価差額金	△431
		評価・換算差額等合計	△431
		純資産合計	1,012,494
資産合計	2,322,911	負債及び純資産合計	2,322,911

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの ----- 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。

c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(3年以内)に基づく定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 224,413 千円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 15 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 200,500千円